

部局名	教育委員会	所属名	教育センター	所属長名	黒田 富士男	電 話	486-9588
-----	-------	-----	--------	------	--------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3393		事務事業名称	コンピュータ教育事業					短縮コード	経常	3393	臨時	3585
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等	I T戦略本部による「重点計画－２００８」にて 次世代を見据えた人的基盤づくり（－すべての子供と教員に最高のIT環境を，効果的な教育・学力向上を目指して－）について機器整備等の指針が示された。							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
教育センターの設置により開始。文部科学省の教育の情報化の推進目標を達成するために，ICT機器を教育活用する研修や機器の管理を行っている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして					
情報管理の重要性がさらに大きくなる中，より一層教育の情報化を推進するために，本事業の果たす役割は増大するものと考えられる。						大項目（節）	01	学校教育					
						中 項 目	02	義務教育					
						小項目（施策）	02	教育内容の充実					
						細 項 目	01	学習・生徒指導の充実					
02	新しい教育環境への対応												
					実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	公立小中学校の児童生徒および教職員。									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： ICT機器を活用した授業および機器管理の支援および補助。									
	※平成21年度に計画していること： ICT機器を活用した授業および機器管理の支援および補助。									
意図 （何を狙っているのか）	ICT機器等を授業で活用し，よりわかりやすい授業の実現と安全で効率のよい機器管理。									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	19年度	20年度		21年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標 1	公立小中学校教職員数	人	836	846	846	866			
	指標 2									
	指標 3									
活動指標	指標 1	関連研修会の参加人数	人	345	330	313	330			
	指標 2									
	指標 3									
成果指標	指標 1	コンピュータを操作できる教員の数	%	99.1	100	94.3	100			
	指標 2	コンピュータで指導できる教員の数	%	95.4	100	96.8	100			
	指標 3									
上位成果指標	指標 1									
	指標 2									
	指標 3									

コード	3393	事務事業名称	コンピュータ教育事業				所属名	教育センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			教員に対する研修会の内容等を見直し、技能をより一層高めることに努める。今後、校務でのIT活用が進む中、学校へのサポートの必要性はますます高まることと考えられる。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			研修内容の見直しにより、さらなる成果の向上を目指したい。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
研修を充実させることにより授業でICTを活用することができる教職員が多くなった。 機器を整備し管理を行うことで校務での活用が進んだ。 また、これらのことを通して、児童生徒の学習活動が充実するとともに、ICTの技能も高めることができた。									

所属長コメント	本事業は児童生徒の情報教育に多大な成果を实らせつつある。そのことは、特に、①児童生徒のマルチメディア作品コンクールへの作品応募数が毎年350点以上あること。②小中学校や教職員間でのテレビ会議など最先端の技術を児童生徒が身につけつつあること。また、教職員の「コンピュータを使用して授業ができる割合」95％に達し、全国的に見ても高い割合になっている等に象徴される。これらのことは、ますます、IT化されるこれからの社会に必要な情報教育は、八千代の子どもたちにとって必要不可欠な事業であることを意味している。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									